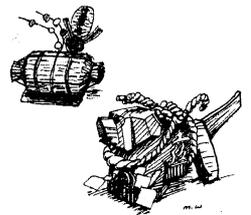


# 新春座談会

日本共産党  
通研支部の①  
責任者を交えて



一同新年おめでとうございませう。

**編集部** 昨年は、本当に内外ともに激動の年で、今年は変化の節目の年になるのではと思います。

安倍首相が5月の憲法記念日に9条改憲を打ち出し、森友・加計疑惑では追い詰められて解散を強行しました。また北朝鮮のミサイル発射と核開発の強行で、戦争の危機が強まっています。一方で、核兵器禁止条約が国連会議で採択され、ICANがノーベル平和賞を受賞するなど平和への流れも強まっています。語り

たいことは山ほどあると思いますが、まず総選挙の結果をどう見るか、ということから話をすすめてみたいと思います。

## 共産・立憲・社民の3野党と市民連合の共闘の前進

K 一番の注目は、市民と野党の共闘でした。一昨年の参院選では32の一人区すべてで共闘が成立し、11選挙区で勝利し

ました。昨年の都議選では、共謀罪執行や森友・加計疑惑に批判が吹き出て自民党は過去最低の23議席という歴史的な惨敗でした。  
M ええ、総選挙でも、はじめは野党共闘の進展が注目されていましたね。ところが、これに危機感を持った勢力が、小池新党の結成、民進党のこれへの合流という野党共闘破壊にのりだした。

K 野党共闘つぶしの激しい巻き返しそのとき、共産党と市民連合はぶれずがんばった。それが注目される。結局、共産党、立憲民主党、社民党の3党が市民連合と政策合意を結んで、共闘の再構築ができたのは、本当によかった。  
S 共産党が前回21議席から12議席に後退したのは残念だ。しかし共闘を買いた3野党でみると、38議席から69議席へと伸ばし、無所属の統一候補も各地で当選した。共産党が全国67の小選挙区で候補

者を下ろし、野党統一候補、無所属の候補を応援し、3野党と市民連合が共闘を買ったことの成果だ。  
Y 沖繩、新潟などでは地域の共闘を粘り強く築いてきた。やはり、市民と共同した地道な活動が、政治の流れを変える最大の力になると感じた。

## 共闘をあきらめない 日本共産党の大局に立った決断

**支部** 共産党を応援して下さった方々にお礼を申しあげます。共産党の議席は力及ばず減らしてしまいましたが、市民と野党の共闘では、逆流を乗り越え成果をあげることができました。  
衆議院解散の9月28日、民進党が希望の党への合流を決めたその日に、共産党は2つの態度を表明しました。第一は、

## 職場から

年末年始休み。「近くの神社に初詣。例年に比べて混雑していた」「家族で妻の実家に里帰り。2日に戻ったが高速道路の渋滞には参った」「実家に帰った。両親へのお土産や甥、姪へのお年玉

など出費がかさんだ」「4日から出社。通勤電車は空いていたが寒い一日だった」「4、5日をライフプランや年休を活用し11連休の人もいる」  
× スーパームーン(2日)。「赤みがかって、本当に大きかった」「雲一つなかったので、よく見えた」「1月31日には皆既月食が日本全国で観察できるとのこと」  
× ×

箱根大学駅伝。「往路2位の青学大が東洋大を逆転し4連覇を達成した。選手層が厚い」「総合4連覇は13年ぶり6校目の快挙だ」「往路優勝、総合2位の東洋大の10年連続トップ3も素晴らしい」「1年生が活躍した。来年に期待だ」  
× ×

韓国と北朝鮮が南北連絡チャンネル再開。「対話の再開になれば歓迎だ」「一方で米国と北朝鮮は核のボタンを誇示している」「日本も圧力いっぺんどうの政策を変えらるべきだ」  
× ×



安倍首相の改憲発言

(4日)。「改憲案の国会提出を明言した」「世論調査では反対や必要ないが多数だ」「巡航ミサイル導入や護衛艦『いずも』の空母化など戦争準備と一体だ」  
× ×  
「スイセンが見頃だ」「ロウバイが咲き始めた」「コブシのつぼみが膨らんできた」

<h1>インピーダンス</h1>	
No. 2415	2018年1月9日
日本共産党通研支部	定価 1部 10円
http://jcp-tsuken.com/ jcp-tsuken@hotmail.com	



渡月橋 若松倫夫画

「逆流と断固たたかう」こと、第二は「共闘を決して諦めない」ということです。安倍政権の暴走を止め、民主主義を取り戻すという大局から、一方的に候補者を降ろしてでも共闘を成功させることを優先させました。選挙後、多くの方から「共産党は、市民と野党の共闘が破壊の危機に瀕したさいに、身を挺して逆流を止め、日本の民主主義を守った」という評価をいただきました。



**支部** 日本共産党は、安保法制が強行された2015年9月19日に「戦争法廃止の国民連合政府」を提唱し、市民と野党の共闘を一步一歩前進させてきました。日本の政治を変えるには、この道しかありません。思想・信条の違いを超えた統一戦線によって社会変革をすすめるというのが、日本共産党の綱領の大方針です。次の国政選挙に向けて、市民と野党の共闘の本格的発展と、共産党の躍進のために奮闘する決意です。今後とも宜しくお願いたします。

**問われる日本の外交力  
安倍首相の対話否定は  
非現実的で危険**

**編集部** いま北朝鮮の核とミサイル開発が世界とアジアの平和と安定にとって重大な脅威になっています。これにどう対処し、どう解決するかが問われています。トランプ大統領が「米国や同盟国の

防衛を迫られる事態になれば、北朝鮮を完全に破壊するしか選択肢はない」と恫喝し、北朝鮮も「史上最高の超強硬な対応措置の断行を検討する」と恫喝でたえる。恫喝と恫喝の応酬はたいへん危険だ。

**Y** 安倍首相は「対話のための対話は意味がない」と「圧力」一辺倒だ。しかしその先は戦争しかない。本当に戦争になったらどうなるのか。安倍首相にはそのリアリティがない。対話否定は非現実的で危険な路線だ。

**S** 安倍首相は北朝鮮問題を「国難」と言うが、来日したトランプ大統領とはゴルフだ。ゴルフが悪いとはいわないが「国難」に際して国民の命を預かる責任者のとる行動かと疑う。安保法制を強化する口実に北朝鮮問題を利用していただけは。

**危機打開のため  
米朝直接対話に踏み出せ**

**支部** 北朝鮮が核実験と弾道ミサイル発射を繰り返していることは、世界と地域の平和と安定にとって重大な脅威であり、国連安保理決議に違反する暴挙です。日本共産党は、北朝鮮の暴挙を厳しく糾弾し、核・ミサイル開発を放棄することを厳重に求めるものです。

いままとも危険なことは、米朝両国の軍事的緊張が高まる下で偶発的な衝突が発生し、それが戦争、核戦争に発展してしまうことです。そうなれば、恐るべき犠牲は避けられません。破壊をもたらす戦争は絶対に回避しなければなりません。日本共産党は、危機打開のために米

朝が直接対話に踏み出すことを提唱し、日本政府および関係国にそのための外交努力を要請してきました。

**M** それはいいよいよ急務ですね。しかし、日本のマスコミでは「対話による解決」ということがタブー視されていないか、大変気になります。対話を敵視する安倍政権への付度で。

**外交不在は戦争突入の条件を醸成  
ペリー元米国防長官の発言を受けとめ  
対話による平和的解決を**

**支部** ペリー元米国防長官は、昨年11月29日、朝日新聞のインタビューで、「日本の指導者は、外交の失敗がもたらす帰結を理解する必要があります。外交の不在やみさかいのない発言は、戦争に、非常に壊滅的な核戦争に突入する条件を醸成してしまいます」と指摘しました。そして、実行可能な軍事オプションは存在しないと強調し、「我々は外交を真剣に検討すべきです。私は安倍首相に、トランプ大統領との議論で、こうしたことを促すことを期待しています」とのべています。

ペリー氏は、1994年の北朝鮮の核危機のさい、軍事攻撃を本格的に検討しながら、最後は直接対話に踏み切ったクリントン政権の国防長官です。その発言を、日本政府は重く受け止めるべきです。

**K** その朝鮮半島の核危機は鮮明に覚えている。当時の韓国の金泳三大統領は、「もしアメリカが攻撃したら、北朝鮮はすぐソウルを攻撃する。それで私はクリントン大統領に、絶対だめだと何度も電

話した」と述べています。韓国が同意しないと空爆できないのでクリントン大統領は対話路線に転換したといわれています。

**支部** そうですね。「対話による平和的解決」を求める声は、韓国、中国、ロシアなど関係国とともに、ASEAN(東南アジア諸国連合)、ドイツ、フランスなど、国際社会の大勢となっています。日本共産党は、こうした方向で、危機を打開し、問題の解決がはかれるよう、引き続き力をつくします。

**史上はじめて核兵器を違法化  
核兵器禁止条約に署名する政府を**

**編集部** 核をめぐる緊張が高まっている今だからこそ、核兵器の全世界的な禁止と廃絶が求められています。昨年7月に国連で採択された核兵器禁止条約の意義は大きいですね。

**Y** 国連加盟国の3分の2にあたる122カ国の賛成多数で採択した。長年、命がけで核兵器廃絶を訴え続けた被爆者と日本の反核・平和運動の努力が実った。**M** 条約は、人類史上初めて核兵器を違法化した画期的なものだ。核兵器の使用、威嚇、生産、実験、配備をすべて禁止している。化学兵器も生物兵器も禁止条約が成立して久しいのに、もともと残虐な核兵器についてそれがなかったという異常な状態に、ようやく終止符が打たれる。

**S** 核保有国と日本政府は会議に参加しなかった。安倍首相は「署名、批准を行う考えはない」と世界の流れに逆行する態度です。これには、被爆者から激しい怒りの声が上ががり、首相に直接、「あな

たはこの国の総理ですか」との声をらあがった。アメリカの「核戦略」にしみつき、国民多数の願いを無視する日本政府の立場が根本から問われています。

T ノーベル平和賞は国際的なNGOの連合体「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)が受賞した。広島で被爆したサロー節子さんの授賞式での演説に感動した。13歳の時に被爆したサローさんは悲惨な被爆体験を語り、核保有国や核の傘のもとにある国々の政府は共犯者だと批判し、すべての国に条約への参加を求めた。



**支部** 日本共産党は、志位委員長を団長とする代表団を国連会議に派遣し、条約採択に尽力しました。日本の政党として唯一です。核兵器禁止条約を発効させ、禁止から廃絶へと前進するうえで、核保有国と同盟国の政策転換を実現する世論と運動、とりわけ被爆国日本の政府の姿勢を変えさせるたたかいは、決定的に重要です。日本政府に核兵器禁止条約へのサインを迫るたたかい、そして禁止条約にサインする政府をつくるたたかいに大いにとりくもうではありませんか。

**ふくれあがる大企業の内部留保  
労働者、中小企業のために活用せよ**

**編集部** 内閣府は昨年の7~9月期の国内総生産(GDP)は前期比増で、7四半期連続のプラスと発表し、「アベノミクスで景気回復」と宣伝していますが、私たちの暮らしは一向に改善しません。

Y GDPの中身をみると輸出依存のプラス成長で、GDPの6割を占める個人消費は前期比0.5%減だった。実質賃金は低迷したままだ。

M 個人消費が低調なのは、国民の所得が伸び悩んでいるうえに、消費税や社会保険料などの負担増が続いているからだ。

S 一方で、大企業の内部留保は、資本金10億円以上の大企業で413.3兆円と、前年から21.8兆円も増加している。第2次安倍政権ができる前の11年度と比べると、約124兆円も増えている。

T 大企業の内部留保は、現金・預金と有価証券をあわせた手元資金が急増している。これまで経団連は内部留保は設備投資などに使っているのだから、返済には回せないといってきたが、その言い訳がでなくなってきた。内部留保が有効活用されずに余剰資金になっている。

**内部留保の0.97%で  
月2万円の賃上げが可能**

K NTTグループの場合、2017年3月の決算で、内部留保は前年より4626億円増加、10兆2392億円と初めて10兆円を超えた。

27万5千人の従業員1人あたりでの内部留保は3725万円です。月額2万円、年額36万円の賃上げしても、内部留保の0.97%を取り崩すだけだ。

T 昨年11月に発表した、第2四半期決算は、営業収益、営業利益とも過去最高で、第1四半期に続き増収増益になっている。鶴浦社長は記者会見で「年間計画に対して大変順調な進捗」と述べていた。

M NTTは、内部留保を株式配当の増額や自社株買いのために取り崩しているのだから賃上げできないわけがない。

S 18春闘で「連合」は、定昇2%にベア2%で、4%を賃上げ要求水準としているが、生活実感として低すぎる。全労連などの「国民春闘共闘」は、賃上げ要求は月額2万円以上、時間額1500円以上としている。



**支部** 安倍政権は「アベノミクス」を掲げて5年になります。その基本は、大企業や大資産家の所得やもうけを増やせば、回り回って国民の暮らしが良くなるというトリクルダウン(滴り落ち)が根幹でした。しかし、豊かになった大企業や大資産家は、内部留保やため込みに回しているだけで、国民の生活は改善していません。「アベノミクス」の破綻は明らかです。加えて安倍政権が強行した消費税増税や社会保障の改悪で国民の負担は増えています。

**暮らしと経済を立て直し  
消費税に頼らず財政危機打開を**

M 昨年末に閣議決定された2018年度予算案は、軍事費の異常な突出ぶりと、国民の暮らしを支える社会保障費を抑え込む姿勢が際立っている。

Y 生活保護費の引き下げもひどい。「生活扶助費」を5%削減して、一般の低所得世帯に合わせるというが、一般の低所得世帯の生活水準を引き上げるのが先ではないか。

支部 そうですね、国民の所得と消費を増やして経済と暮らしを立て直す政策に根本的に転換することが求められています。2019年10月からの消費税10%増税を中止すべきです。「能力に応じた負担」の原則を貫く税制改革、歳出の浪費をなくす財政改革、国民の所得と消費を増やす経済改革をすすめることで、消費税に頼らずに、暮らしの充実と財政危機打開の両立をはかる道に転換すべきです。

**大企業の不正問題  
人減らしリストをやめさせ  
もの言える職場に**

**編集部** 昨年末には、日本の大手製造業の不正問題が次々と明るみにできました。製品の品質、安全にかかわる重大な問題であり、徹底した原因の究明が求められています。

S 神戸製鋼所の製品検査データの改ざん、三菱マテリアルや東レは製品の品質データの改ざん、東レは経団連の榊原会長の出身企業だ。日本のものづくりの基盤を揺り崩し、信用を失墜させる事態だ。

Y 日産自動車やスバルの無資格者による完成車の検査があった。日産では、検査員の資格を得るための試験で不正行為がおこなわれていた。

T 自動車の「完成検査」は、ブレーキやライトなどを国の保安基準に基づいて安全性を最終的に確認する工程であり、経営者の責任は重大だ。

K 日産が発表した無資格検査問題に関

する「調査報告書」には、従業員が声を上げられない状況が書かれている。「通報内容から通報者が特定されてしまうので、働き続けるのであれば内部通報はできない」などの声も聞き取り調査で寄せられていた。

M これらの背景には、製造現場ですすめられるリストラ、非正規社員化などの「利益至上主義」がある。「安全より利益」「信頼より成果」という経営体質を醸成してきた。

Y その大本には利益最優先の新自由主義的な経営姿勢がある。自動車業界だけの問題ではない。企業の不正問題で、監督官庁の世耕経済産業相は、「特異な事案」「経産省がやらなくても会社は内部調査をやっている」と国会で答弁するなど、まるで人ごとのような様子。

### 研究開発の職場でのたたかいと 新技術への国民の信頼

支部 みなさんが言われるように、個別企業の社会的責任の問題とともに、政府の責任も大きいと思います。自民党を中心にした歴代政権が長年にわたって大企業を優遇する政治を続けてきたことが、大企業を甘やかし、モラルの低下を招いてきた。真剣な反省が必要でです。

この問題を職場との関係で考えてみる必要があります。国民が何を基準に製品や商品に信頼を寄せるかというと、その一つに職場で従事する労働者の労働条件と、その改善を求めるたたかいの存在があります。長時間過密労働、人減らしと非正規職員化、成果主義賃金、さらにセクハラやパワハラなどの人権無視とたた

かう職場では、品質偽装などの反社会的な不正行為を許さないモラルが根付き、不正を未然に防ぐ意識が行き届くでしょう。

研究開発の職場でも同様です。会社のいいなりばかりでなく、旺盛な批判的精神をもって生き生きと研究開発に取り組んでいる、自らの生活と権利を守るためにたたかっている、そういう職場の姿をみて国民はそこで生まれる新技術に信頼を寄せるのだと思います。

### 前進した職場のたたかい

編集部 昨年も解雇撤回や労働条件改善のたたかいが前進しています。

K 日本IBMで突然の解雇通告を受けた労働者の解雇撤回裁判で和解が成立し、職場復帰を勝ち取った。

T NTT西で今年4月で雇用継続が5年となる契約社員について会社は本人の申し出だけで無期転換に応じると回答した。

S 東大でも非常勤職員を契約上限5年で雇い止める規定を廃止させ、無期転換が可能になった。非常勤職員の雇い止めをやめさせ、正規雇用にさせる問題は多くの大学で組合が要求している。

Y ソニーでは定年後再雇用の基準賃金が時給1000円から1300円へと30%増額された。やはりたたかえば要求が実現するということだ。

### 国民の知らないうちに戦争に 安保法制(戦争法)の廃止は急務

#### 安保法制(戦争法)の廃止は急務

編集部 政府は、一昨年3月施行の安保

法制にもつぎ、具体化を次々進めてきました。国会にも国民にも隠し、ごまか

真実を報道する  
**しんぶん 赤旗**  
日刊：月 3497円  
日曜版：月 823円  
購読申込 03-3403-6111  
日本共産党中央委員会

してきた実態が次々明らかになり、その危険性が鮮明になりましたね。

K その極めつきが、一昨年11月に南スーダンPKOに「駆け付け警護」や「宿営地共同防護」の任務を付与した自衛隊の部隊の派遣だ。現地の実際は、派遣部隊が日報で戦闘状態と報告し、PKO派遣の条件がないのに、それを隠して派遣を強行した。安保法制の適用実績づくりで自衛隊員の命をなんとっているのか。

T 国会で追及されると「戦闘」ではなく「衝突」だった。日報は廃棄したなどとあくまで国民に隠す。

S 北朝鮮へ対応する米艦船や航空機の補給や警護が、安保法制を適用して実施されている。しかし国会にも知らせない。不測の衝突でも起きたら国民は知らない間に戦争に巻き込まれる。

M 日航機や民間の船舶、輸送車両を米軍や自衛隊の輸送に使用する体制づくりが進められた。兵站、戦闘物資の輸送への攻撃は軍事的常識で最も危険だ。

支部 みなさんの話の通りの事態が進んでいます。安保法制＝戦争法は、①「戦闘地域」での米軍等への兵站の拡大、②戦乱が続いている地域での治安活動、③地球のどこでも米軍を守るための武器使

用、④集団的自衛権行使、という自衛隊の海外での武力行使を可能にする4つの仕組みが盛り込まれています。アメリカが起こす戦争に、世界中で自衛隊が参戦する道を開くものです。

菅官房長官は、北朝鮮問題にかかわって、「安保法制を成立させて本当に良かった」といい、小野寺防衛相は、「我が国の安全も一層確実なものになった」とのべています。しかし、現実は今全く反対です。安保法制＝戦争法の存在が、日本を深刻な危険にさらしています。

(次号へ続く)

## 安倍9条改憲NO! 森友・加計疑惑徹底追及! 戦争煽るな! 安倍内閣退陣! 1・19国会議員会館前行動

1月19日(金) 18時半～  
場所：衆議院第2議員会館前  
主催：安倍9条改憲NO! 全国市民アクション実行委員会  
戦争させない・9条壊すな! 総がかり行動実行委員会